

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	
氏名（肩書き）	てるや かずえ 照屋 和江（北部農業士会 女性農業士）
所在地	沖縄県恩納村
経営の概要	経営面積：30a （パッションフルーツ：5a、アテモヤ：20a、その他フルーツ5a）
取組の特徴	パッションフルーツやアテモヤを中心に栽培し、平成19年には、沖縄県特別栽培農産物、平成31年には有機JAS認証を取得し、太陽熱による加熱処理、納豆菌、酵母菌、天敵の活用など環境へ配慮した栽培方法に取り組んでいる。その結果、他の農業者との差別化、ブランディング化を図ることができ、ネット通販会社や県内のデパート、東京の百貨店を通して販売しているほか、地域の直売所にも販売している。
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での農畜連携構築が目標ではあるのですが、まずは独自の自作堆肥作りを始めています。 ・赤土流出防止対策への協力 ・ローカル認証への協力
意見・要望	<p>○ 農薬や化学肥料に頼らない有機農業の推進に国として取り組むみどりの食料システム戦略に期待をしていますが、みどりの食料システム戦略を知らない農家もいる状況で有機農業の取組面積の割合を25%に拡大する等の高い目標を掲げていますが、どの様に進めていくのですか。</p> <p>○ 環境に優しい農業でエコファーマー、特別栽培、有機JAS栽培がありますが、有機JASのみが民間団体審査のため費用が発生します。継続するには、毎年審査と費用が必要になり、かなりハードルが高いと思います。</p> <p>安心安全な農業を進めて行くのであれば、万人が取り組みやすいシステム作りを進めていただきたいです。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ゆたかのうさん 農事組合法人 豊農産
氏名（肩書き）	へんとな ただし 辺土名 忠志 （代表理事）
所在地	沖縄県宮古島市
経営の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ さとうきびやマンゴーの生産を行うとともに、島尻地域における作業受託組織として、自己資金で導入した機械により、植付けから収穫までの一貫体系の作業受託を確立している。 経営面積：さとうきび 40a、マンゴー 120a 作業受託面積：60ha（契約農家：60戸） 従業員数：18人（うち常時雇用：16人、うち女性：9人） 保有機械：収穫機4台、植付機2台、トラクタ8台、株出管理機1台
取組の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成13年に父親が豊農産を設立し、島尻地域の土地改良事業の旗振り役として尽力、その後集落営農組織を目指し、さとうきび作業受託を開始した。 ・ 平成29年に私（忠志）が代表となり、先代の相互扶助の理念を引き継ぐことで、生産者から農地を借りて経営を行うのではなく、植付けから収穫までの作業を受託している。 ・ 最近では、地域のさとうきび農家の高齢化により、作業を委託する農家が増えている。 ・ 当社が受託契約を行う農地面積も増えてきているが、その増えた分の作業負担が大きくなり、作業効率化を図るため、RTK衛星測位システム技術を用いたビレットプランターの自動操舵による植付け作業、農業用ドローンを用いた防除作業に取り組んでいる。 ・ このようにスマート農業機械を導入することで、生産性向上の効果を現場では感じているものの、受託農地が飛地のため、効率性に限界があることや、電波の受信環境が悪いため、自動操舵が時々止まってしまうことがあり、スマート農業機械の効果が十分に発揮されてはいない。 ・ 一方で、スマート農業機械を活用した農業は、若い世代や女性にとって、魅力的にとらえられており、特に女性にとっては、自動操舵による農業機械を扱うことが新鮮で楽しく作業を行っているようで、これは新しい発見であった。現在では、全てのスマート

	<p>農業機械は女性に任せ、男性との作業役割を分担し、組織内での作業効率化につながっている。</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私実践している受託組織を宮古島の各地で増やすことが今後の宮古島のさとうきび生産には必要なことだと思うし、そのアドバイスをしていきたい。 ・さとうきびは、これまで、きつい、儲からないといったイメージがあると思うが、今後は、宮古島の各地域で、スマート農業機械を活用した受託組織が増え、若い世代や女性が活躍する魅力ある農業を実現させたい。
<p>意見・要望</p>	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さとうきびは、宮古島農業を支える基幹作物であり、また、製糖工場や関連する企業の雇用を確保し、地域にとっては、なくてはならない作物である。 ・こうした中、今後も高齢化による担い手不足が進んでいくと思われるが、地域のさとうきび生産を安定的に維持していくためには、作業受託組織の役割は益々重要になってくると思う。 ・また、スマート農業機械と女性の相性が良いため、今後はもっと女性の進出が見込め、地域に新しい雇用を生み出し、地域活性化につながるものと期待している。 <p>【要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ドローンによる農薬散布の代行も行っていたが、ドローンの登録農薬が少なく、採算性が悪いため、現在は受託していない。一方で、高齢農家からの作業依頼の要望が多いことから、ドローンで使用可能な農薬を増やしていただきたい。 ・受託農地の位置は、宮古島の端にあるためか、受信電波が弱く、受託作業中に自動操舵の受信が切れてしまうことが度々あり、作業に支障を来している。このような電波の受信環境を改善してもらいたい。 ・現在保有する農業機械の老朽化が進み、今後、受託面積を増やしていく中で、効率的な作業を行うため、新しい農業機械の導入が必要である。 <p>これまでは、農業機械の導入に補助事業は活用してこなかったが、補助事業があれば経営的に助かるので、ご紹介いただきたい。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	おきなわけんぼうえききょうかい 一般社団法人沖縄県貿易協会
氏名（肩書き）	おおしろ ひろふみ 大城 弘文（事務局長）
所在地	沖縄県那覇市久米2-11-13
経営の概要	貿易業務に関する事業を行い、会員相互の協調と親睦を増進し、沖縄県の貿易振興、地域経済の発展に寄与することを目的に1982年（昭和57年）設立した団体。 会員数：76※会費制 正会員：62社（食品輸入卸売業、貿易商社、保税倉庫業、通関業、金融業、製造業など） 賛助会員：14団体（市町村、商工会議所、商工会、社団法人など）
取組の特徴	沖縄県貿易協会は、沖縄県の貿易の振興と地域経済の発展を図ることを目的に、貿易に関する調査研究、情報収集及び提供、海外視察等の企画及び実施、国・県等への要請、貿易取引における販路開拓など幅広い活動を行っている。 近年では、経済団体会議等への参加、見本市への協賛や後援、講演会開催、人材育成事業、販路拡大事業等を実施している。
今後の展開	引き続き、国・県等への要請活動や、講演会開催、人材育成事業、販路拡大事業を実施していく。 特に、R7年度以降においては、輸出向け食品製造・加工業等のインバウンドビジネスからアウトバンドビジネスへ展開できる人材育成に注力したい。
意見・要望	【はじめに】貿易においては、大ロットコンテナ単位のみならず、小ロット混載での注文にも対応できる能力（安定生産、安定供給、販売価格管理など）があれば、商談が円滑に進み、輸出につながる傾向がある。そのため、以下の点について支援を強化することが望ましい。 【経営者等のマインド】輸出拡大のために必要な経営判断を行う者が、自社の商品に即した輸出先の市場把握を十分に行えていない。自ら市場調査の機会を設けることが求められる。

【製造面】日本と海外の食品衛生基準、特に栄養成分表示においては、海外が糖分・トランス脂肪酸及び部分水素添加油脂（PHO）の使用有無について厳格な表示や確認を求められるケースが多い。特に、PHO由来のトランス脂肪酸の代替を検討するには、中小企業にとって置き換え、成分分析などの対応が難しい課題となる。日本の表示基準を海外基準に合わせる動きが必要であり、輸出に取り組む場合は国外基準を意識した商品開発を指導することが求められる。

また、本県では原材料確保にも大きな課題があるので、農林水産物の生産者との連携を強化し、引き続きグローバル産地等の支援活動も積極的に行う必要がある。

【物流面】沖縄では、食品などを小ロットまたはコンテナ単位で安定的に輸出するためのベースカーゴの形成が必要である。これまでの小ロット・短期間輸出から、一定量の受注を受け、月単位で輸出する仕組みの構築が求められる。また、県産品が小ロットの場合でも、県外品を県内に集約して混載する工夫が必要であり、そのためには冷凍倉庫の不足を解消することが重要な課題となる。

【商流面】沖縄は地名ブランド力が高いものの、商品の認知度が低いため、販路開拓が難航している。島嶼県であることから生産量が限られており、海外の量販店向けには対応が難しく、小ロット対応を余儀なくされる傾向がある。そのため、ターゲット層が富裕層に限定されがちであり、ブランド構築が不可欠である。例えば、「沖縄の島々はサンゴが隆起して形成され、南から流れ込む黒潮によってミネラルやカルシウムが豊富である」という特徴を強調し、空手やエイサーなどの伝統文化や自然との融合を打ち出すことが有効である。また、好調なインバウンド客をターゲットにしたニーズ調査も重要な施策となる。

【地域商社の活用】サプライヤー単独での商談や輸出には限界があり、地域商社の人的ネットワークを活用し、調達・製造・物流・商流までを一貫したサプライチェーンとして構築・強化することが求められる。地域商社を戦略的に成長させることで、輸出促進を図る観点から支援の中心に据えるべきである。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	せいかつきょうどうくみあい 生活協同組合コープおきなわ
氏名（肩書き）	ひが よしまさ 比嘉 吉昌 （総合推進室 室長）
所在地	沖縄県浦添市
経営の概要	<p>【組織概要】</p> <p>生活協同組合コープおきなわは、1976年2月29日に設立された沖縄県の生活協同組合です。</p> <p>正式名称：生活協同組合コープおきなわ</p> <p>設立：1976年2月29日</p> <p>供給高：214.4億円（2023年度）</p> <p>組合員数：240,064人（2024年3月末現在）</p> <p>出資金：55.7億円（2024年3月現在）</p> <p>代表者：代表理事・理事長 古堅 忠司（ふるげん ただし）</p> <p>職員数：総数 1,072人（うちフルタイム職員 338人）</p> <p>事業内容：供給事業（協同購入事業・店舗事業）、くらしのサポート事業（ハウジング、葬祭事業、夕食宅配、移動店舗、送迎サービス等）、共済事業</p> <p>主要施設：9店舗・7センター・コープあぷれ（プレイガイド等） ・商品セットセンター・本部</p>
取組の特徴	<p>コープおきなわは、国内、沖縄県内での農業を支援するため「産直の推進」「地産地消」に取り組んでいます。店舗では地域野菜のコーナーを設けるなど積極的に地域の農産物の販売を行っています。</p> <p>産直の取組：農産物生産者と消費者を結ぶ「顔の見える関係づくり」に取り組んでいます。生産者交流会の開催や、消費者の産地見学などを通し農産物への理解や生産者の思いなど交流する場づくりをしています。</p> <p>地産地消の取組：コープではエシカル消費に取り組み、国産素材を使った商品の開発や消費に取り組んでいます。フードマイレージの学習を通し地産地消、環境に配慮した消費活動の啓発に取り組んでいます。</p>
今後の展開	<p>全国の生協と共に国内農産物生産者を支援していきます。</p> <p>これまでの「生協産直」をさらに発展（産直農家を増やす）させ農業生産者の支援を行い、安全・安心の農産物を消費者へ届ける取り</p>

	組を進めていきます。
意見・要望	<p><食料自給力の確保について></p> <p>生協は食の安全・安心を目指し国産原料の使用や地域農家との連携、食品廃棄の低減、食育に取り組んでいます。食の安全・安心のため食料自給力の確保を希望します。</p> <p><持続的な食料システムについて></p> <p>コープおきなわは消費者と直接つながる「ラストワンマイル」を担っています。物流を担う人財不足にあえいでいます。物流支援を望みます。</p> <p><食品物価高騰について></p> <p>食品の物価高騰は消費者にとって大きな影響を与えています。とりわけお米の高騰は子育て世帯にとって大きな負担となっています。お米価格の安定化を望みます。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	おきなわけん（のうりんすいさんぶ） 沖縄県（農林水産部）
氏名（肩書き）	きゃん もりと （のうぎょうしんこうとうかつかん） 喜屋武 盛人 （農業振興統括監）
所在地	沖縄県那覇市
経営の概要	<p>耕地面積：36,100ha（令和5年）（うち畑35,400ha（98.1%）、田751ha） 基幹的農業従事者数：13,288人 農業産出額：879億円（令和5年度） （上位5品目：さとうきび166億円、肉用牛160億円、豚120億円、 鶏卵61億円、きく（切り花）59億円（参考：水稲4億円））</p> <p>農業の概要： 亜熱帯地域の特性を生かしたさとうきび、冬春期の野菜・花き、亜熱帯果樹などの産地となっている。また、牧草の生産性も高いことから肉用牛の繁殖経営が盛んであり、全国4位の黒毛和種肉用子牛の産地となっている。</p> <p>一方、台風の常襲地域（年平均接近数7.7個/年）であることや、病害虫や雑草が周年で発生しやすい気候であること、大消費地から遠隔であることによる輸送コストなどの課題がある。特に離島地域においては、各生産資材も高く、農業経営に影響を及ぼしている。</p>
取組の特徴	<p>本県では、令和4年に「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」等を策定し、亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、その特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、「魅力と活力のある持続可能な農林水産業」の実現を目指すこととしている。</p> <p>主要指標を農林漁業産出額とし、令和13年度までに1,500億円（令和2年度1,109億円）を目標としている。</p> <p>【施策展開（7つの柱）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 2. 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保 3. 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 4. 担い手の育成・確保と経営力強化 5. 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 6. 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

	7. 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
今後の展開	<p>7つの施策の柱に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園芸品目や畜産、さとうきび等の各種生産振興 ○地域農業の担い手となる新規就農者の育成・確保 ○農業従事者の減少、高齢化等を踏まえた、スマート技術の導入や、農地の集約・大区画等による省力化・生産性向上 ○「沖縄県みどりの食料システム基本計画」の効率的かつ効果的な推進、農林水産業・農山漁村振興への県民の理解と協力の促進などを展開する。
意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹作物は、畑作のさとうきびとなっており、他府県と異なる地域特性があることに配慮いただきたい。 ○本県は国産端境期となる冬春期の野菜・花きの産地であり、国内需要の高い品目の生産が多いが、首都圏市場等から遠隔であり出荷コストに不利性がある。 ○輸出促進については、地域特性に応じた柔軟な目標設定が可能となるよう配慮いただきたい。 ○主要品目である肉用子牛については、温暖な気候を生かした牧草（粗飼料）の生産により粗飼料自給率は高いが、配合飼料は県外から移入する必要があり、生産費が上昇している。特に離島地域においては、飼料価格の高騰に加えて、県外の肥育農家の購買意欲が低下している影響により肉用子牛価格の低迷が著しい状況があり、地域特性に配慮した対策が必要となっている。 ○特殊病害虫の発生地域と隣接する等の地理的要因、亜熱帯海洋性気候由来の病害虫・雑草の多発、土壌中の有機物の易分解性など、他府県と比べて化学肥料・化学農薬の低減が厳しい生産環境下にある。国においては、環境保全型農業直接支払の拡充などが検討されているところであるが、地域特性を加味した制度が必要である。 ○農村振興について、特に小規模離島において高齢化の進展、人口減少が著しい状況にあり、各種課題への対応が困難になってきている。 ○食品の物理的アクセス、経済的アクセスの課題については、県や市町村においても所管部署が農林水産関係とは異なる現状にある。また、国の関係省庁連携による取組を推進する仕組みづくりが必要であるが、地方自治体においても人材確保が難しくなっている課題がある。